

# 懲戒委員会設置運営要領

改廃履歴

R e v	改 廃 内 容	実 施 日
1.0	初版	2006. 10. 01
2.0	①構成員変更（社長、総務部長、監査部長） ②出席者追加（労働組合代表者、弁護士、 参考人） ③弁明聞き取りを単独でも実施できるようにする	2007. 02. 13
3.0	①構成員変更（労働組合代表者3名を追加） ②出席者追加（労働組合代表者を削除）	2007. 10. 29
4.0	常務から副社長へ変更	2008. 07. 30
5.0	懲罰委員会から懲戒委員会へ変更	2008. 10. 01
6.0	委員長 社長→副社長	2008. 10. 30
7.0	センター長の設置に伴う変更および書式の変更	2010. 07. 01
8.0	役員執行体制の変更に伴う改正	2010. 08. 31
9.0	役員執行体制の変更に伴う改正	2011. 07. 08
10.0	監査部の名称変更に伴う変更	2012. 04. 01
10.1	役員執行体制の変更に伴う改正	2021. 06. 30

# 懲戒委員会設置運営要領

規程番号 1001-0000-02-要

制 定 日 2006年10月 1日

改 正 日 2021年 6月30日

## (目的)

第 1 条 この委員会は、当社の従業員に対する懲戒の決定を目的とする。

## (構成)

第 2 条 この委員会は、社長を委員長とし、センター長、総務部長、労働組合執行委員長、副執行委員長、書記長を委員とする。また、懲戒対象の従業員（以下「対象者」という）を出席要請するとともに次に該当する者の出席も認める。

- (1) 弁護士
- (2) 事実確認に必要な参考人

## (任務)

第 3 条 この委員会は、次の事項を審議・決定する。また、必要に応じて取締役会に報告する。

- (1) 懲戒事由に関する事実確認
- (2) 懲戒の是非および懲戒種類の決定

## (弁明)

第 4 条 この委員会は、対象者に弁明する機会を与えることによって、より公正な審議を行う。  
なお、同じ案件で対象者が複数人いる場合、弁明の聞き取りを一人で行うか、複数人で行うかは、対象者が選択できるものとする。

## (運営)

- 第 5 条 この委員会は、委員長が必要により開催する。
- 2 この委員会の開催および議事内容は、非公開とする。
  - 3 対象者へは、懲戒対象の事由等を記入した文書にて事前に通知する。

## (事務局)

第 6 条 この委員会の事務局は、総務部におく。